



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日 東

上場会社名 株式会社遠藤照明 上場取引所
 コード番号 6932 URL <http://www.endo-lighting.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 良三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営品質本部長 (氏名) 佐川 武志 (TEL) 06-6267-7095
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	38,887	△2.4	2,882	△60.2	4,075	△49.8	2,177	△67.7
25年3月期	39,826	48.3	7,237	74.5	8,124	132.6	6,749	209.2
(注) 包括利益	26年3月期		3,381百万円(△55.8%)		25年3月期		7,644百万円(251.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
26年3月期	147.36	—	9.6	8.4	7.4			
25年3月期	472.45	—	44.6	20.9	18.2			
(参考) 持分法投資損益	26年3月期		-百万円		25年3月期		-百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
26年3月期	52,052	24,092	46.3	1,629.66				
25年3月期	44,434	21,333	48.0	1,442.76				
(参考) 自己資本	26年3月期		24,080百万円		25年3月期		21,318百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,685	△7,394	4,548	5,796
25年3月期	2,683	△5,646	6,042	6,218

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	664	9.5	4.2
26年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	738	33.9	3.3
27年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		29.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	8.4	1,100	△1.5	1,100	△41.4	700	△49.3	47.37
通期	42,000	8.0	3,700	28.3	3,600	△11.7	2,500	14.8	169.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料 P. 17「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	14,776,321株	25年3月期	14,776,321株
② 期末自己株式数	26年3月期	50株	25年3月期	50株
③ 期中平均株式数	26年3月期	14,776,271株	25年3月期	14,287,185株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	35,390	△5.3	1,256	△75.0	2,247	△61.1	778	△79.8
25年3月期	37,367	45.4	5,021	42.5	5,774	88.9	3,848	124.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	52.66		—					
25年3月期	269.40		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	37,017	17,524	47.3	1,186.00
25年3月期	35,712	17,538	49.1	1,186.97

(参考) 自己資本 26年3月期 17,524百万円 25年3月期 17,538百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	△2.8	400	△66.0	300	△70.3	20.30
通 期	36,700	3.7	1,700	△24.4	1,100	41.4	74.44

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手しております情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
3. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
役員の異動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、昨年末よりの円安の進行、震災復興を中心とする財政支出の拡大により、着実に景気回復の道を歩みました。消費税増税前の駆け込み需要もあって、景気は着実に拡大ペースを強めました。今後は、総賃金拡大による消費下支え、需給ギャップの縮小に伴うデフレ脱却の流れの本格化が期待されますが、消費税増税にともなう需要の落込み、米連邦準備銀行の債券購入プログラムの収束による新興国からの資金流出、新興国経済の更なる減速、ウクライナ情勢の深刻化による金融市場の不安定化が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況の下で、当社グループは、高付加価値空間創造企業として、高効率なLED照明器具の開発、製造、販売に注力しました。電力需給ひっ迫の長期化、電力料金の引上げ、省エネ志向の浸透もあって、当社製品に対する需要は引き続き堅調に推移したものの、競合の激化、一部製品の販売価格下落、円安の進行による原価率の上昇もあって、当社グループは、前連結会計年度比で減収、減益となりました。当連結会計年度の売上高は388億87百万円（前連結会計年度比2.4%の減収）、経常利益は40億75百万円（前連結会計年度比49.8%の減益）となりました。一方、将来の為替リスクに備えるための為替予約等の評価益5億53百万円を特別利益に計上したものの、子会社の業績不振にともなうのれんの一時償却額5億81百万円等を計上した結果、当期純利益は21億77百万円（前連結会計年度比67.7%減益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 照明器具関連事業

当セグメントにおきましては、当社は、業務用LED照明器具分野で業界トップクラスの品揃えを実現し、これまでに大阪(本社)、東京、札幌、仙台、新潟、金沢、名古屋、岡山、広島、高松、福岡、熊本、沖縄の全国13か所にショールームを設置しました。ショールームでは、展示会の開催等、積極的な販売促進活動を展開することにより、業務用LED照明器具分野における高いブランドイメージの確立に努めました。

海外子会社であるENDO Lighting(THAILAND)Public Co., Ltd.及び昆山恩都照明有限公司(中国)は、LED照明器具の主力製造工場として生産体制を強化し、高品質でローコストな製品の安定供給を実現しました。

研究開発拠点「テクニカルセンター」では、最先端の試験研究設備を活用し、当社グループの中核事業であるLED照明器具の新製品開発と更なる品質の向上を推進しました。

機能性を更に向上させた新製品に対する大手設計事務所、ゼネコン、サブコン等の評価は高く、商業施設やオフィス向けの販売は堅調に推移しましたが、競合企業との市場競争は激化しており、円安による原価率アップもあって、利益率は大きく悪化しました。

この結果、売上高は372億62百万円(前連結会計年度比2.8%の減収)(セグメント間取引含む。以下同じ。)、セグメント利益(営業利益。以下同じ。)は32億46百万円(前連結会計年度比58.8%の減益)となりました。

②環境関連事業

当セグメントにおきましては、当社グループの提供する、省エネ性能を重視した高効率LED照明器具や制御機器のレンタル契約実績、機器販売高は順調に推移し、前連結会計年度比で大幅な増収、増益を達成しました。

この結果、売上高は99億64百万円(前連結会計年度比62.3%の増収)、セグメント利益は12億59百万円(前連結会計年度比38.4%の増益)となりました。

③インテリア家具事業

当セグメントにおきましては、業務用家具に特化したカタログを建築士やインテリアデザイナー等に配布し、

積極的な販売促進活動を展開する一方、代理店網の強化や特注家具の販売にも取り組み、ブランド認知度の向上と販路開拓に注力しました。競合企業との競争は激化しており、インテリア家具事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。更なるコストダウン、物流合理化を推進することで採算性の向上を図っております。

この結果、売上高は7億92百万円(前連結会計年度比6.3%の増収)と増収を確保したものの、採算面は厳しく、セグメント損失は82百万円(前連結会計年度は1億9百万円のセグメント損失)となりました。

次期の見通し

わが国経済は、消費税増税後の消費減退への懸念があるものの、デフレ脱却の進展による景気回復基調の持続への期待感が高まっております。しかしながら、国外に目を転ずると、中国経済の減速による新興国の経常収支悪化、解決の糸口がつかめないウクライナ危機等、多くの不安定要因が存在し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢の下で、当社グループとしましては、独自性のあるLED照明器具の開発を積極的に推進し、従来の商業施設向けの照明器具販売中心の事業運営からの脱皮を図り、非住宅分野全般の照明器具需要に対応できる事業体制構築を引き続き強力で推進して参ります。

海外においては、LED照明器具が導入期から本格的な普及期へ移りつつあります。当社グループは、各国市場で適切なポジションの確保に向けて、積極的に経営資源を投入し事業基盤の強化に努めて参ります。

東日本大震災以降、安全性への強い不安から原子力発電所の稼働休止が続いています。需要ピーク時の電力不足が懸念される状況は長期化する見込みであり、省エネ効果の高いLED照明器具への需要は、引き続き堅調に推移するものと予想されます。異業種からの新規参入を含めて、LED照明器具をめぐる市場競争は、今後とも、激烈に展開されていくことが予想されます。この厳しい競争に勝ち残るためには、市場への訴求力のある新製品の開発を一層強力で推進することが不可欠となります。新製品の開発に際しては、省エネ性能の向上と合わせて、製品機能の一層の改善を図り、売上、利益の拡大に努めて参ります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ76億18百万円増の520億52百万円となりました。

主な要因は棚卸資産の増加20億8百万円及び有形固定資産の増加47億83百万円によるものであります。

(ロ)負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ48億59百万円増の279億60百万円となりました。

主な要因は支払手形及び買掛金の増加11億85百万円、借入金の増加54億79百万円及び未払法人税等の減少20億45百万円によるものであります。

(ハ)純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ27億58百万円増の240億92百万円となりました。

主な要因は、当期純利益の計上21億77百万円、為替換算調整勘定の増加12億88百万円及び配当金の支払いによる減少7億38百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、57億96百万円(前連結会計年度は62億18百万円)となりました。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億85百万円の増加(前連結会計年度は26億83百万円の増加)となり

ました。

主な要因は、増加要因として税金等調整前当期純利益37億3百万円、減価償却費18億8百万円及びのれんの償却額6億42百万円、減少要因として法人税等の支払額42億25百万円によるものであります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、73億94百万円の減少（前連結会計年度は56億46百万円の減少）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出72億22百万円によるものであります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、45億48百万円の増加（前連結会計年度は60億42百万円の増加）となりました。

主な要因は、長期借入れによる収入94億76百万円、短期借入金の減少17億83百万円、長期借入金の返済による支出22億12百万円及び配当金の支払額7億36百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	38.4	31.1	26.9	48.0	46.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.4	39.0	62.2	101.4	54.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	12.0	—	13.8	4.8	10.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.0	—	7.1	18.3	10.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対して安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本方針としております。内部留保金につきましては、長期的展望に立った新規事業や新製品の開発活動及び経営体質の効率化・省力化のための投資等に活用し、企業体質と企業競争力の更なる強化に取り組んで参ります。

この結果、当期の配当金につきましては、期末配当金を25円とし、中間配当金25円と合わせて、年間で50円を予定しております。

また、次期の配当は、一株当たり中間配当金25円、期末配当金25円の年間50円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日（平成26年4月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

また、積極的な情報開示の観点から、必ずしも投資判断に影響を与えるとは限らない事項も含まれております。

①事業活動に関するリスク

(イ) LED照明器具関連の売上割合の増加について

当社グループは特定の取引先に依存することなく、幅広い顧客との安定した取引基盤を有しております。しかしながら、売上全体に占めるLED照明器具関連の売上割合が大きくなっており、電力供給並びに電力料金等の変動等によるLED照明器具への需要の変化が、当社の経営成績及び財政状態に与える影響が大きくなっております。

(ロ) LED製品ライフサイクルについて

当社グループの主力製品であるLED照明器具のライフサイクルは、新しいLED素子の開発による性能、品質の向上の影響を直接的に受けます。昨今、技術革新の速度が増しており、在庫の陳腐化のリスクが高まっております。当社グループとしましても、LED素子、電源等の部品の在庫管理には万全を期しておりますが、環境が急変し想定していた売上数量が確保出来なかった場合には、たな卸資産処分損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(ハ) グローバルな事業展開について

当社グループは、タイ、中国に製造子会社、アメリカ、インドに製造・販売子会社を展開し、グローバルな事業運営を行っております。海外では、政情不安、経済動向の不確実性、宗教及び文化の相違等の所謂カントリーリスクに直面する可能性があります。当社グループでは、現地子会社と本社の間で緊密なコミュニケーションを実施することと合わせて、現地情報の積極的な収集に努めており、情勢の変化に対して機敏に対応していく方針であります。予測不能な事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(ニ) 製品の品質について

当社グループは、所定の品質基準に基づき、製品の品質確保に細心の注意を払っておりますが、基幹部品の不良等により製品に重大な欠陥が発生した場合には、製品の回収及び交換による費用、企業イメージのダウン等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②マーケット変動によるリスク

(イ) 原材料の仕入価格の高騰について

当社の製造している照明器具は鋼材、アルミニウム、樹脂等を主な材料として使用しており、原油価格やその他原材料価格変動の影響を受けます。これらの仕入価格が急激に変動した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(ロ) 為替変動による影響について

当社グループは、LED照明器具に使用するLED素子並びに電源等の海外輸入比率が高く、中国、タイに所在する子会社にて製造した製品の大部分を日本で販売する事業体制のため、為替変動の影響を受けます。また、海外に所在する連結子会社の連結財務諸表作成において、貸借対照表及び損益計算書は円換算されるた

め、為替相場の変動の影響を受けます。当社グループは、為替予約等により為替相場の変動をヘッジ又は軽減する対策を講じてはおりますが、為替レートが急激に変動した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(ハ)デリバティブ取引について

a. 当社

当社は、欧州ユーロ並びに米ドル建輸入取引の為替変動リスクをヘッジする目的で、通貨オプション取引、通貨スワップ取引等を利用したデリバティブ取引を実行しております。

当社は、当該デリバティブ取引について時価評価を行う処理を採用しており、今後当該取引の時価評価に影響を及ぼす為替レート並びに金利差の変動状況により、相当額の評価損益が発生する可能性があります。

b. ENDO Lighting (THAILAND)Public Co., Ltd.

原材料の価格高騰リスクを回避する目的で商品関連のアルミニウムスワップ取引をしており、また、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を実行しております。

そのため、原材料の価格動向及び為替レートの変動状況により、相当額の評価損益が発生する可能性があります。

c. 昆山恩都照明有限公司(中国)

米ドル建輸出取引の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を実行しております。

そのため、為替レートの変動状況により、相当額の評価損益が発生する可能性があります。

③自然災害・事故等によるリスク

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、当社グループの拠点の設備等の損壊や電力、ガス、水の供給困難により、一部または全部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの事業、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④その他のリスク

繰延税金資産について

当社グループは、当連結会計年度において17億40百万円の繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産につきましては、今後の利益(課税所得)をもって全額回収可能と考えておりますが、業績の悪化によって一部取崩を求められることとなった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念として「企業は公器」を掲げ、企業の社会的存在価値を高めることに経営資源を集中し、人間（組織）の持つ無限の能力と可能性を最大限発揮させる経営の仕組みづくり並びに社会に貢献する経営を優先することを目指しております。

この考えを実現する経営理念として「顧客にベストビジネスパートナーとして認知される会社に」、「顧客の要求に最高の形で応える社員に」、「会社価値と経営品質の向上」、「顧客満足と社員の働きがいの向上」等を掲げ、照明器具並びに、インテリア家具・用品等の製造販売を通じて快適な商、住環境を提供する高付加価値空間創造企業として、幅広い社会貢献を目指しております。

なお、経営の基本方針について次の内容を掲げております。

①「会社価値の向上」

(イ) 会社価値とは当社が社会に存続し続けるための必要な提供価値をいう。

(ロ) 会社価値を継続的に高める、優れた経営の仕組みと人材をつくる。

(ハ) 高付加価値空間創造並びに省エネ製品の開発及び提供で地球の温暖化防止や資源の温存等を推進する。

(ニ) 市場及び顧客の期待・要求する製品を的確且つ、スピーディに開発し提供する。

②「経営品質の向上」

(イ) 経営品質とは卓越した業績を上げ続けることができる経営の仕組みをいう。

(ロ) 人間尊重経営を重視し、個人と組織の調和と永続発展を可能とする経営の仕組みをつくる。

(ハ) 社会や業界の環境変化に対応できる経営の仕組みと人材育成を図る。

(ニ) 情報の共有化を図りスピーディな活用と検証を行う。

③「顧客満足の向上」

(イ) 社員一人一人が真の顧客（次工程）満足とは何かを考え顧客の価値創造を優先する。

(ロ) 顧客、社員、株主、三者の最大満足を追求する。

(ハ) 全社員が顧客側に立って考え、仕事ができる環境と経営の仕組みをつくる。

(ニ) 市場及び顧客の要求、期待事項を的確に把握しスピーディに対応出来る経営の仕組みをつくる。

④「社員の働き甲斐の向上」

(イ) 全従業員が最大限に能力を発揮できる組織にするために、自ら考え、判断、活動し、成果を自ら評価できる経営の仕組みをつくる。

(ロ) 全社員が価値観を共有し、一人一人が主体性をもって自由闊達に活動し、成長できる仕組みと組織風土を醸成する。

(ハ) 成果を重視した評価・配分制度とする。

(ニ) 人事制度並びに評価・配分方法は公正で客観的なものとする。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは高収益体質を目指し以下2点を指標としております。

・売上総利益率 48%

・売上高経常利益率 15%

これらを、成長のための新規事業や、新製品を含めた連結ベースでの目標値として、常に掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、顧客のニーズや期待に応えるために顧客密着型経営を推進し、会社価値と経営品質の向上を経営目標として掲げております。

今後、市場競争の更なる激化が予測される環境の下、競争力と組織力の強化を図り、安定した経営体制を構築するために、下記の項目に重点を置いて事業経営を推進して参ります。

- ① 商業施設向け照明器具市場で培った製品開発力と事業ノウハウを活かし、非住宅照明分野市場においても、省エネルギー及び環境保護を重視した高効率LED照明器具のトップメーカーとしての確固たるブランドの確立を図ります。今後は、独自性の有るLED応用製品の開発並びに販売強化を強力に推進して参ります。
- ② 国内の製造拠点である佐野工場、海外生産子会社であるENDO Lighting (THAILAND) Public Co., Ltd. 及び昆山恩都照明有限公司の3製造拠点において、更なる生産能力の拡大とコストダウンを実現し世界的なLED照明器具の供給体制の整備を進めます。
- ③ LED照明器具の普及で先行する日本市場で培った豊富なノウハウを活用し、本格的な需要拡大期を迎える世界のLED照明市場の開拓を進め、急拡大する照明のLED化需要の取り込みを目指します。今後は、欧州・北米・インド・中国・東南アジアに販売拠点を設置しグローバルな販売体制を構築して、積極的な営業活動を展開して参ります。
- ④ 全国主要都市13箇所に展開しているLED専用ショールームの更なる充実を図り、提案力の強化並びに大手設計事務所、ゼネコン、サブコン、デベロッパー等からの信頼向上に努めて参ります。
- ⑤ 連結子会社のイーシームズ株式会社が実施しているレンタル事業に対する需要増大に対応して、組織体制の強化と省エネ機器の新規投入を実施し長期的な事業発展につなげて参ります。
- ⑥ インテリア家具・用品については、照明事業のチャンネルを活用したカタログ販売の全国展開、照明と家具の総合提案、特注家具の販売強化等を展開し積極的な販売促進活動を展開して参ります。
- ⑦ 事業の継続的な成長・発展を実現するために、研究設備並びに人材投資を積極的に進めることに加えて、外部企業とのコラボレーションによる技術開発や共同研究に注力して参ります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,218	5,796
受取手形及び売掛金	7,372	7,992
商品及び製品	6,974	7,836
仕掛品	429	673
原材料及び貯蔵品	3,568	4,470
繰延税金資産	1,285	1,229
デリバティブ債権	172	218
その他	1,647	2,760
貸倒引当金	△56	△76
流動資産合計	27,612	30,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,952	8,844
減価償却累計額	△2,336	△2,365
建物及び構築物(純額)	4,616	6,478
機械装置及び運搬具	2,261	3,138
減価償却累計額	△1,422	△1,636
機械装置及び運搬具(純額)	838	1,501
レンタル資産	2,004	4,698
減価償却累計額	△691	△1,082
レンタル資産(純額)	1,313	3,616
土地	3,662	4,531
リース資産	1,038	1,029
減価償却累計額	△185	△348
リース資産(純額)	852	681
建設仮勘定	1,628	657
その他	2,085	2,510
減価償却累計額	△1,616	△1,813
その他(純額)	468	697
有形固定資産合計	13,380	18,163
無形固定資産		
ソフトウェア	619	647
のれん	863	365
その他	120	134
無形固定資産合計	1,603	1,147
投資その他の資産		
投資有価証券	292	332
繰延税金資産	486	510
デリバティブ債権	719	602
その他	461	508
貸倒引当金	△120	△115
投資その他の資産合計	1,838	1,839
固定資産合計	16,821	21,150
資産合計	44,434	52,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,835	4,021
短期借入金	6,135	4,350
1年内返済予定の長期借入金	1,577	2,899
リース債務	194	195
未払法人税等	2,435	389
賞与引当金	501	435
役員賞与引当金	40	25
製品保証引当金	691	765
デリバティブ債務	69	12
その他	1,605	2,791
流動負債合計	16,085	15,886
固定負債		
長期借入金	4,201	10,144
リース債務	885	684
繰延税金負債	128	107
退職給付引当金	475	—
役員退職慰労引当金	399	419
修繕引当金	25	21
退職給付に係る負債	—	274
デリバティブ債務	644	84
その他	255	337
固定負債合計	7,015	12,073
負債合計	23,100	27,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,155	5,155
資本剰余金	5,539	5,539
利益剰余金	9,822	11,261
自己株式	△0	△0
株主資本合計	20,517	21,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	60
繰延ヘッジ損益	104	10
為替換算調整勘定	658	1,946
退職給付に係る調整累計額	—	107
その他の包括利益累計額合計	801	2,124
少数株主持分	15	11
純資産合計	21,333	24,092
負債純資産合計	44,434	52,052

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	39,826	38,887
売上原価	22,040	24,925
売上総利益	17,785	13,962
販売費及び一般管理費	10,548	11,079
営業利益	7,237	2,882
営業外収益		
受取利息及び配当金	12	33
受取賃貸料	28	28
仕入割引	6	4
為替差益	1,291	1,508
その他	107	109
営業外収益合計	1,446	1,684
営業外費用		
支払利息	146	165
売上割引	321	295
その他	91	29
営業外費用合計	559	491
経常利益	8,124	4,075
特別利益		
固定資産売却益	0	1
デリバティブ評価益	2,384	553
特別利益合計	2,384	555
特別損失		
固定資産除売却損	18	15
減損損失	443	63
事務所移転費用	14	—
和解金	—	140
のれん償却額	—	581
ライセンス契約解約損	—	126
特別損失合計	477	927
税金等調整前当期純利益	10,031	3,703
法人税、住民税及び事業税	3,570	1,526
法人税等調整額	△283	7
法人税等合計	3,286	1,533
少数株主損益調整前当期純利益	6,744	2,169
少数株主損失(△)	△5	△8
当期純利益	6,749	2,177

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,744	2,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	21
繰延ヘッジ損益	104	△93
為替換算調整勘定	763	1,284
その他の包括利益合計	899	1,212
包括利益	7,644	3,381
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,648	3,393
少数株主に係る包括利益	△4	△11

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,529	2,176	3,588	△249	9,045
当期変動額					
新株の発行	1,126	1,126			2,252
新株の発行(新株 予約権の行使)	500	500			1,000
剰余金の配当			△516		△516
当期純利益			6,749		6,749
自己株式の処分		1,736		249	1,985
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,626	3,362	6,233	249	11,471
当期末残高	5,155	5,539	9,822	△0	20,517

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6	—	△104	△97	6	8,954
当期変動額						
新株の発行						2,252
新株の発行(新株 予約権の行使)						1,000
剰余金の配当						△516
当期純利益						6,749
自己株式の処分						1,985
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	32	104	762	898	8	907
当期変動額合計	32	104	762	898	8	12,379
当期末残高	39	104	658	801	15	21,333

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,155	5,539	9,822	△0	20,517
当期変動額					
剰余金の配当			△738		△738
当期純利益			2,177		2,177
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,438	—	1,438
当期末残高	5,155	5,539	11,261	△0	21,955

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	39	104	658	—	801	15	21,333
当期変動額							
剰余金の配当							△738
当期純利益							2,177
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	21	△93	1,288	107	1,323	△3	1,319
当期変動額合計	21	△93	1,288	107	1,323	△3	2,758
当期末残高	60	10	1,946	107	2,124	11	24,092

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,031	3,703
減価償却費	1,378	1,808
減損損失	443	63
のれん償却額	43	642
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	50	13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	△65
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	368	73
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19	20
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△37
受取利息及び受取配当金	△12	△33
支払利息	146	165
固定資産除売却損	18	15
事務所移転費用	14	—
和解金	—	140
ライセンス契約解約損	—	126
デリバティブ評価損益 (△は益)	△2,384	△553
売上債権の増減額 (△は増加)	△443	△571
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,315	△1,648
有形固定資産からたな卸資産への振替額	—	809
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,612	1,233
未払金の増減額 (△は減少)	△44	△74
その他	△768	346
小計	5,963	6,179
利息及び配当金の受取額	12	33
利息の支払額	△143	△162
和解金の支払額	—	△140
法人税等の支払額	△3,148	△4,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,683	1,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	150	—
有形固定資産の取得による支出	△5,671	△7,222
無形固定資産の取得による支出	△169	△242
その他	45	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,646	△7,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△598	△1,783
長期借入れによる収入	2,600	9,476
長期借入金の返済による支出	△1,288	△2,212
セール・アンド・リースバックによる収入	1,076	—
リース債務の返済による支出	△151	△195
配当金の支払額	△514	△736
少数株主からの払込みによる収入	12	—
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	993	—
社債の償還による支出	△300	—
株式の発行による収入	2,227	—
自己株式の売却による収入	1,985	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,042	4,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	458	739
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,539	△421
現金及び現金同等物の期首残高	2,678	6,218
現金及び現金同等物の期末残高	6,218	5,796

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2億74百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1億7百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営課題対策会議が、経営資源の配分および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「照明器具関連事業」、「環境関連事業」、「インテリア家具事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、財務諸表の作成上採用した方法と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	33,112	5,968	745	39,826	39,826
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,201	171	—	5,372	5,372
計	38,314	6,139	745	45,199	45,199
セグメント利益又は 損失(△)	7,876	909	△109	8,676	8,676
セグメント資産	28,445	4,708	1,258	34,413	34,413
その他の項目					
減価償却費	822	437	15	1,275	1,275
減損損失	—	—	0	0	0
のれんの償却額	43	—	—	43	43
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,779	1,625	3	5,408	5,408

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	28,367	9,727	792	38,887	38,887
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,895	236	—	9,131	9,131
計	37,262	9,964	792	48,019	48,019
セグメント利益又は 損失(△)	3,246	1,259	△82	4,423	4,423
セグメント資産	31,690	9,649	1,159	42,499	42,499
その他の項目					
減価償却費	896	842	15	1,754	1,754
減損損失	—	—	—	—	—
のれんの償却額	642	—	—	642	642
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,698	4,345	1	7,045	7,045

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	45,199	48,019
セグメント間取引消去	△5,372	△9,131
連結財務諸表の売上高	39,826	38,887

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,676	4,423
セグメント間取引消去	△213	△386
全社費用(注)	△1,225	△1,153
連結財務諸表の営業利益	7,237	2,882

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,413	42,499
セグメント間取引消去	△1,129	△1,724
全社資産(注)	11,150	11,278
連結財務諸表の資産合計	44,434	52,052

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金、土地等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,275	1,754	102	53	1,378	1,808
減損損失	0	—	443	63	443	63
のれんの償却額	43	642	—	—	43	642
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,408	7,045	1,046	223	6,455	7,268

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,442円76銭	1,629円66銭
1株当たり当期純利益金額	472円45銭	147円36銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,749	2,177
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,749	2,177
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,287	14,776

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,333	24,092
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	15	11
(うち少数株主持分)	(15)	(11)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,318	24,080
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,776	14,776

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、7円27銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

	(新役職)	(現役職)
遠藤 邦彦	代表取締役社長 兼LED中央研究所長	代表取締役専務取締役 兼LED中央研究所長
遠藤 良三	代表取締役会長	代表取締役社長

※詳細は本日付「代表取締役の変動及び取締役の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。

(2) その他の役員の変動

退任予定取締役

取締役	平岡 孝雄	現取締役生産本部長
-----	-------	-----------

(3) 就任予定日

平成26年6月27日